



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	833,488	8.8	52,239	△8.8	51,035	△11.1	34,721	△26.3	34,562	△26.4	54,487	4.2
29年3月期第3四半期	765,844	△8.5	57,293	△30.1	57,382	△28.6	47,095	△14.7	46,984	△14.5	52,286	5.7

（注）事業利益 30年3月期第3四半期 58,456百万円（8.1%） 29年3月期第3四半期 54,073百万円（△25.7%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	98.12		98.11	
29年3月期第3四半期	132.93		132.92	

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,048,457	527,999	525,306	50.1
29年3月期	974,387	494,722	492,196	50.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	32.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,110,000	8.3	72,000	6.1	72,000	6.7	51,000	5.3	51,000	5.5	144.79

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）事業利益 通期 79,000百万円（20.0%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	399,634,778株	29年3月期	399,634,778株
30年3月期3Q	47,406,077株	29年3月期	47,411,657株
30年3月期3Q	352,227,324株	29年3月期3Q	353,467,198株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成30年1月31日（水）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結累計期間)	7
(四半期連結会計期間)	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報)	16
(社債、借入金及びリース債務)	19
(資本およびその他の資本項目)	20
(配当金)	20
(1株当たり利益)	21
(金融商品の公正価値)	24
(偶発事象)	27
(後発事象)	27
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	28
(参考) 補足説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に着実に回復が続きました。中南米および欧州においては緩やかに回復し、中国では持ち直しの動きがみられました。日本は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費が底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の主要市場につきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、日本および欧州では縮小が継続しましたが、米州では前年同期並みに推移しました。大容量インクタンクモデルに対する需要は堅調に拡大しました。大判インクジェットプリンターの需要は、堅調に推移しました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、中国での前年度の「営改増」施行による徴税市場における特需がなくなり、米州および欧州でも縮小が継続しました。

プロジェクターの需要は、前年度の欧州での大型スポーツイベントによる需要増加がなくなったこと、および北米リテール市場の低迷継続により縮小しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションの市場において、スマートフォンの需要は、中国では市場の成熟化により、前年同期並みに推移しました。ウオッチの需要は、日本では需要が緩やかに回復しました。ウオッチムーブメントの需要は堅調に推移しました。産業用ロボットの需要は、中国を中心に拡大しました。

以上のような状況のもとで、エプソンは、『「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する』と定めた長期ビジョン「Epson 25」の実現に向け、2016年3月に「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」（以下「第1期中期計画」という。）を策定しました。第1期中期計画では、これまで実現してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ111.67円および128.48円と前年同期に比べ、米ドルでは5%の円安、ユーロでは9%の円安に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は8,334億円（前年同期比8.8%増）、事業利益は584億円（同8.1%増）、営業利益は522億円（同8.8%減）、税引前利益は510億円（同11.1%減）、四半期利益は347億円（同26.3%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（プリンティングソリューションズ事業セグメント）

プリンター事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、大容量インクタンクモデルが新興国を中心に販売数量が大幅に増加したことに加え、先進国においても市場認知度の高まりから販売数量が増加し、売上の拡大が継続しました。また、為替による増収影響もあり、全体では売上増加となりました。消耗品は、日本などにおいて、流通在庫調整があったものの、為替による増収影響もあり、前年同期並みに推移しました。

ページプリンターは、高付加価値製品へ販売を絞込んだことにより、本体販売の減少に加えて消耗品販売も落ち込んだ結果、売上減少となりました。

SIDMは、中国徴税市場での特需があった前年同期に対して売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

大判インクジェットプリンターは、既存市場であるフォト・グラフィックス分野で売上が伸長したことに加え、成長市場であるサイネージ分野、テキスタイル分野およびラベル分野でも好調に推移したことで売上が拡大し、為替による増収影響もあり、全体では売上増加となりました。また消耗品についても、本体の販売数量増加、為替による増収影響もあり、売上増加となりました。

POSシステム関連製品は、北米での案件獲得などによる販売数量の増加、為替による増収影響もあり、売上増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益につきましては、ページプリンターやSIDMでの売上減少があったものの、インクジェットプリンターの大容量インクタンクモデルや大判インクジェットプリンターの売上増加、為替による影響もあり、増益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は5,537億円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は711億円（同8.2%増）となりました。

（ビジュアルコミュニケーション事業セグメント）

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は増加となりました。

液晶プロジェクターは、高光束分野でのレーザー光源モデルが好調に推移したことで高付加価値製品の販売数量が大幅に増加し、為替による影響もあり、全体では売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益につきましては、高光束分野での販売数量の増加、為替による影響もあり、増益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,508億円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は183億円（同54.5%増）となりました。

（ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント）

ウェアラブル機器事業の売上収益は、為替による増収影響がありましたが、ウオッチの販売数量が減少したことで、売上減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は増加となりました。産業用ロボットが中国を中心としたロボット需要を取り込み売上増加となったことに加え、ICハンドラーが中国製のスマートフォン向けの販売が好調だったことで売上増加となりました。また、為替影響による増収影響もあり、全体では売上増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、増加となりました。水晶デバイスは、為替による増収影響がありましたが、携帯電話などのパーソナル機器向けの数量減少により売上減少となりました。半導体は、車載用大口顧客向けの数量減少がありましたが、為替による増収影響、ファンドリー需要の増加による販売数量の増加により、売上増加となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益につきましては、ウェアラブル機器事業での売上減少があったものの、ロボティクスソリューションズ事業の売上増加、為替による影響もあり、増益となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,286億円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は67億円（同3.7%増）となりました。

（その他）

その他の売上収益は6億円（前年同期比36.4%減）、セグメント損失は4億円（前年同期は4億円のセグメント損失）となりました。

（調整額）

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△373億円（前年同期の調整額は△296億円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して740億円増加し、1兆484億円となりました。これは主に、売上債権及びその他の債権の増加257億円、棚卸資産の増加225億円、有形固定資産の増加187億円、その他の流動資産の増加29億円、現金及び現金同等物の増加19億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して407億円増加し、5,204億円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少86億円、その他の流動負債の減少69億円があった一方で、流動負債および非流動負債の社債、借入金及びリース債務の増加299億円、仕入債務及びその他の債務の増加118億円、その他の非流動負債の増加79億円、流動負債の引当金の増加47億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して331億円増加し5,253億円となりました。これは主に、配当金の支払い211億円がありましたが、利益剰余金が四半期利益345億円の計上および確定給付制度の再測定107億円により増加したこと、円安進行にともなう在外営業活動体の換算差額の増加を主因とするその他の資本の構成要素の増加88億円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、為替レートを円安方向に見直したうえで、エプソンが事業展開している市場環境などを踏まえ修正いたしました。また、米国における税制改正により、繰延税金資産の取崩しなどが発生し、当期利益を下方修正いたしました。

なお、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル110.00円、1ユーロ130.00円を想定しています。

連結業績予想

(通期)

	(2017年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)	
売上収益	10,248億円	10,700億円	11,100億円	+400億円	(+3.7%)
事業利益	658億円	790億円	790億円	-	-
営業利益	678億円	760億円	720億円	△40億円	(-5.3%)
税引前利益	674億円	760億円	720億円	△40億円	(-5.3%)
当期利益	484億円	580億円	510億円	△70億円	(-12.1%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	483億円	580億円	510億円	△70億円	(-12.1%)
為替レート	1米ドル 108.38円	1米ドル 110.00円	1米ドル 111.00円		
	1ユーロ 118.79円	1ユーロ 125.00円	1ユーロ 129.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	221,782	223,725
売上債権及びその他の債権	155,704	181,428
棚卸資産	208,512	231,039
未収法人所得税	2,476	2,546
その他の金融資産	754	402
その他の流動資産	13,176	16,171
小計	602,406	655,313
売却目的で保有する非流動資産	39	266
流動資産合計	602,446	655,579
非流動資産		
有形固定資産	275,195	293,982
無形資産	21,553	21,309
投資不動産	1,288	1,240
持分法で会計処理されている投資	1,438	1,548
退職給付に係る資産	0	—
その他の金融資産	20,544	21,825
その他の非流動資産	5,486	6,272
繰延税金資産	46,433	46,698
非流動資産合計	371,940	392,877
資産合計	974,387	1,048,457

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	141,633	153,452
未払法人所得税	7,263	7,928
社債、借入金及びリース債務	76,200	46,219
その他の金融負債	1,318	2,456
引当金	21,981	26,759
その他の流動負債	102,992	96,088
流動負債合計	351,389	332,905
非流動負債		
社債、借入金及びリース債務	70,371	130,258
その他の金融負債	1,586	1,804
退職給付に係る負債	45,281	36,641
引当金	6,209	6,137
その他の非流動負債	3,521	11,467
繰延税金負債	1,304	1,242
非流動負債合計	128,275	187,552
負債合計	479,664	520,457
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,351
自己株式	△30,812	△30,803
その他の資本の構成要素	53,176	62,040
利益剰余金	332,306	356,513
親会社の所有者に帰属する持分合計	492,196	525,306
非支配持分	2,526	2,692
資本合計	494,722	527,999
負債及び資本合計	974,387	1,048,457

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	765,844	833,488
売上原価	△493,007	△533,959
売上総利益	272,836	299,529
販売費及び一般管理費	△218,762	△241,072
その他の営業収益	4,604	2,690
その他の営業費用	△1,384	△8,908
営業利益	57,293	52,239
金融収益	1,165	995
金融費用	△1,115	△2,244
持分法による投資利益	39	45
税引前四半期利益	57,382	51,035
法人所得税費用	△10,276	△16,314
継続事業からの四半期利益	47,106	34,721
非継続事業からの四半期損失	△10	—
四半期利益	47,095	34,721
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	46,984	34,562
非支配持分	111	159
四半期利益	47,095	34,721

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,806	10,782
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,793	760
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,600	11,542
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,659	9,078
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,059	△877
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,590	8,223
税引後その他の包括利益合計	5,190	19,766
四半期包括利益合計	52,286	54,487
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,244	54,204
非支配持分	41	282
四半期包括利益合計	52,286	54,487
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	132.93	98.12
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	132.92	98.11
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	132.95	98.12
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	132.95	98.11
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失（円）	△0.03	—
希薄化後1株当たり四半期損失（円）	△0.03	—

(四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	278,274	306,160
売上原価	△173,255	△190,450
売上総利益	105,019	115,710
販売費及び一般管理費	△76,674	△85,395
その他の営業収益	1,585	1,424
その他の営業費用	△410	△3,188
営業利益	29,519	28,549
金融収益	1,136	388
金融費用	△369	△932
持分法による投資利益	22	18
税引前四半期利益	30,309	28,024
法人所得税費用	△1,814	△8,461
継続事業からの四半期利益	28,494	19,563
非継続事業からの四半期損失	△4	—
四半期利益	28,490	19,563
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,539	19,574
非支配持分	△49	△11
四半期利益	28,490	19,563

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7,462	3,597
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,878	693
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,340	4,291
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,278	3,171
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,865	188
持分法適用会社に対する持分相当額	35	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	30,447	3,368
税引後その他の包括利益合計	39,788	7,660
四半期包括利益合計	68,278	27,223
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	68,044	27,185
非支配持分	233	38
四半期包括利益合計	68,278	27,223
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	81.03	55.57
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	81.02	55.56
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	81.04	55.57
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	81.03	55.56
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失（円）	△0.01	—
希薄化後1株当たり四半期損失（円）	△0.01	—

（3）要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,471	—	4,533	53,616
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,811	1,795	2,712
四半期包括利益合計	—	—	—	1,811	1,795	2,712
自己株式の取得	—	—	△10,340	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	6	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△7	—	—	△10	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,811	△766	—
所有者との取引額等合計	—	△1	△10,340	△1,811	△776	—
2016年12月31日 残高	53,204	84,319	△30,811	—	5,552	56,328
2017年4月1日 残高	53,204	84,321	△30,812	—	5,024	48,265
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,782	760	8,977
四半期包括利益合計	—	—	—	10,782	760	8,977
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	30	11	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△10,782	4	—
所有者との取引額等合計	—	30	8	△10,782	4	—
2017年12月31日 残高	53,204	84,351	△30,803	—	5,788	57,242

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日 残高	△160	57,989	292,775	467,818	2,858	470,676
四半期利益	—	—	46,984	46,984	111	47,095
その他の包括利益	△1,059	5,259	—	5,259	△69	5,190
四半期包括利益合計	△1,059	5,259	46,984	52,244	41	52,286
自己株式の取得	—	—	—	△10,340	—	△10,340
配当金	—	—	△21,299	△21,299	△237	△21,537
株式報酬取引	—	—	—	6	—	6
子会社の取得	—	—	—	—	26	26
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△10	—	△18	△46	△65
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,577	2,577	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,587	△18,722	△31,651	△257	△31,909
2016年12月31日 残高	△1,219	60,661	321,037	488,411	2,642	491,053
2017年4月1日 残高	△112	53,176	332,306	492,196	2,526	494,722
四半期利益	—	—	34,562	34,562	159	34,721
その他の包括利益	△877	19,642	—	19,642	123	19,766
四半期包括利益合計	△877	19,642	34,562	54,204	282	54,487
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△21,133	△21,133	△116	△21,250
株式報酬取引	—	—	—	41	—	41
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△10,778	10,778	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△10,778	△10,355	△21,094	△116	△21,210
2017年12月31日 残高	△990	62,040	356,513	525,306	2,692	527,999

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	47,095	34,721
減価償却費及び償却費	32,144	37,162
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	155	1,664
金融収益及び金融費用(△は益)	△49	1,249
持分法による投資損益(△は益)	△39	△45
固定資産除売却損益(△は益)	194	568
法人所得税費用	10,276	16,314
売上債権の増減額(△は増加)	△22,131	△21,774
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,990	△14,668
仕入債務の増減額(△は減少)	17,013	8,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	968	1,419
その他	88	111
小計	75,725	65,342
利息及び配当金の受取額	1,099	1,011
利息の支払額	△755	△736
訴訟関連損失の支払額	—	△564
法人所得税の支払額	△15,166	△15,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,903	49,084

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,395	16
有形固定資産の取得による支出	△42,316	△52,061
有形固定資産の売却による収入	632	340
無形資産の取得による支出	△5,093	△4,296
無形資産の売却による収入	23	0
投資不動産の売却による収入	444	9
子会社の取得による支出	△2,743	—
その他	△619	△2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,275	△57,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,666	19,283
長期借入れによる収入	—	49,908
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
社債の発行による収入	49,759	19,896
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△72	△76
配当金の支払額	△21,299	△21,133
非支配持分への配当金の支払額	△236	△116
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△65	—
自己株式の取得による支出	△10,340	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,920	7,759
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△887	3,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,180	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	230,498	221,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,318	223,725

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、ホームページ（www.epson.jp）で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、（セグメント情報）に記載しております。

(作成の基礎)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計方針)

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、大判インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、オフィス製紙機、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートアイウェア 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、センシング機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	510,802	133,640	114,973	759,416	550	5,876	765,844
セグメント間収益	194	21	5,861	6,077	535	△6,613	—
収益合計	510,997	133,662	120,834	765,494	1,086	△736	765,844
セグメント損益 (事業利益) (注1)	65,716	11,903	6,527	84,148	△422	△29,652	54,073
					その他の営業損益		3,219
					営業利益		57,293
					金融収益及び金融費用		49
					持分法による投資利益		39
					税引前四半期利益		57,382

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△29,652百万円には、セグメント間取引消去375百万円、全社費用△30,027百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	553,420	150,866	122,019	826,306	128	7,053	833,488
セグメント間収益	288	1	6,620	6,911	563	△7,474	—
収益合計	553,709	150,868	128,640	833,218	691	△421	833,488
セグメント損益 (事業利益) (注1)	71,131	18,393	6,766	96,291	△451	△37,382	58,456
					その他の営業損益		△6,217
					営業利益		52,239
					金融収益及び金融費用		△1,249
					持分法による投資利益		45
					税引前四半期利益		51,035

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△37,382百万円には、セグメント間取引消去366百万円、全社費用△37,748百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	192,295	45,948	37,737	275,981	236	2,056	278,274
セグメント間収益	71	9	2,084	2,164	194	△2,358	—
収益合計	192,366	45,957	39,821	278,144	430	△302	278,274
セグメント損益 (事業利益) (注1)	31,772	4,717	2,536	39,026	△127	△10,554	28,344
					その他の営業損益		1,175
					営業利益		29,519
					金融収益及び金融費用		767
					持分法による投資利益		22
					税引前四半期利益		30,309

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△10,554百万円には、セグメント間取引消去140百万円、全社費用△10,695百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	211,459	51,697	40,027	303,185	40	2,934	306,160
セグメント間収益	153	0	2,296	2,450	188	△2,638	—
収益合計	211,613	51,698	42,323	305,635	228	296	306,160
セグメント損益 (事業利益) (注1)	35,183	5,638	1,975	42,797	△176	△12,306	30,314
					その他の営業損益		△1,764
					営業利益		28,549
					金融収益及び金融費用		△544
					持分法による投資利益		18
					税引前四半期利益		28,024

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△12,306百万円には、セグメント間取引消去123百万円、全社費用△12,430百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(社債、借入金及びリース債務)

社債、借入金及びリース債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
短期借入金	16,118	36,121
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債（注）	9,995	9,993
長期借入金	499	50,410
社債（注）	69,742	79,692
リース債務	216	260
合計	146,572	176,478
流動負債	76,200	46,219
非流動負債	70,371	130,258
合計	146,572	176,478

(注) 社債の発行

前第3四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2016年 9月21日	20,000	0.10	2021年 9月21日
当社	第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2016年 9月21日	20,000	0.27	2023年 9月21日
当社	第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2016年 9月21日	10,000	0.34	2026年 9月18日

当第3四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2017年 9月6日	10,000	0.26	2024年 9月6日
当社	第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2017年 9月6日	10,000	0.36	2027年 9月6日

(注) 社債の償還

前第3四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2011年 6月14日	20,000	0.72	2016年 6月14日
当社	第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2013年 9月11日	10,000	0.33	2016年 9月9日

当第3四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	10,000	0.67	2017年 9月12日

社債、借入金及びリース債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(資本およびその他の資本項目)

前第3四半期連結累計期間において、当社は、2016年4月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施しております。

取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 5,370,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 9,987,101,600円
- (4) 取得期間 2016年5月2日～2016年6月30日(約定ベース)
- (5) 取得方法 証券会社による取引一任方式

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,733	30	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	10,572	30	2016年9月30日	2016年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,572	30	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	10,572	30	2017年9月30日	2017年11月30日

（1株当たり利益）

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	46,994	34,562
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△10	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	46,984	34,562

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	28,544	19,574
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△4	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	28,539	19,574

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期中平均普通株式数	353,467	352,227

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
期中平均普通株式数	352,223	352,229

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	46,994	34,562
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	46,994	34,562
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△10	—
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期損失	△10	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	46,984	34,562
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	46,984	34,562

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	28,544	19,574
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	28,544	19,574
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△4	—
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期損失	△4	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	28,539	19,574
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	28,539	19,574

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期中平均普通株式数	353,467	352,227
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託	14	66
希薄化後の期中平均普通株式数	353,481	352,293

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
期中平均普通株式数	352,223	352,229
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託	41	78
希薄化後の期中平均普通株式数	352,265	352,307

(注) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

（金融商品の公正価値）

（1）公正価値の算定方法

金融商品の公正価値は、以下のとおり算定しております。

（デリバティブ）

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（株式および債券）

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（社債）

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（リース債務）

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

（その他）

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間の末日に発生したものとして認識しております。

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。なお、以下の表に表示されていない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は近似しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	66,618	—	66,674	—	66,674
社債	79,738	—	79,838	—	79,838
合計	146,356	—	146,512	—	146,512

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	86,531	—	87,008	—	87,008
社債	89,685	—	89,885	—	89,885
合計	176,217	—	176,893	—	176,893

借入金、社債には1年以内返済予定または償還予定の残高を含めて表示しております。

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	449	—	449
株式	13,310	—	2,498	15,809
合計	13,310	449	2,498	16,258
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,112	—	1,112
合計	—	1,112	—	1,112

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	22	—	22
株式	14,118	—	2,656	16,775
合計	14,118	22	2,656	16,798
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,445	—	2,445
合計	—	2,445	—	2,445

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品は、ありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
期首残高	2,054	2,498
利得および損失		
その他の包括利益	603	158
売却	△54	△0
その他	△51	—
期末残高	2,552	2,656

（偶発事象）

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関し、一部の競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V.（以下「EEB」という。）は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

（後発事象）

該当事項はありません。

（参考）要約四半期推移連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	第1四半期連結会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	第2四半期連結会計期間 （自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）	第3四半期連結会計期間 （自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
売上収益	254,805	272,521	306,160
売上原価	△163,519	△179,988	△190,450
売上総利益	91,286	92,533	115,710
販売費及び一般管理費	△74,528	△81,148	△85,395
その他の営業収益	593	673	1,424
その他の営業費用	△2,662	△3,057	△3,188
営業利益	14,689	9,000	28,549
金融収益	392	215	388
金融費用	△640	△672	△932
持分法による投資利益	14	12	18
税引前四半期利益	14,455	8,555	28,024
法人所得税費用	△4,150	△3,702	△8,461
四半期利益	10,304	4,852	19,563
税引後その他の包括利益合計	4,163	7,942	7,660
四半期包括利益合計	14,468	12,795	27,223

2018年3月期 第3四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業	5,109	5,537	8.4	7,450	8.5
プリンター事業	3,613	3,945	9.2	5,330	10.8
プロフェッショナルプリンティング事業	1,381	1,481	7.2	1,960	3.9
その他	125	121	△ 3.4	180	△ 2.4
事業間売上収益	△ 11	△ 11	－	△ 20	－
ビジュアルコミュニケーション事業	1,336	1,508	12.9	1,980	10.2
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	1,208	1,286	6.5	1,680	6.0
ウェアラブル機器事業	410	398	△ 2.8	490	△ 3.5
ロボティクスソリューションズ事業	114	188	64.1	250	47.7
マイクロデバイス他	726	749	3.1	1,000	3.6
事業間売上収益	△ 43	△ 50	－	△ 60	－
その他	10	6	△ 36.4	10	△ 33.7
全社費用・調整額	△ 7	△ 4	－	△ 20	－
連 結	7,658	8,334	8.8	11,100	8.3

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	増減率	当連結会計年度 (予想) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業					
外部顧客に対する売上収益	5,108	5,534	8.3	7,450	8.5
セグメント間売上収益	1	2	48.2	0	—
売上収益計	5,109	5,537	8.4	7,450	8.5
セグメント利益	657	711	8.2	1,000	18.9
ビジュアルコミュニケーション事業					
外部顧客に対する売上収益	1,336	1,508	12.9	1,980	10.2
セグメント間売上収益	0	0	△ 92.6	0	—
売上収益計	1,336	1,508	12.9	1,980	10.2
セグメント利益	119	183	54.5	240	48.7
ウェアラブル・産業プロダクツ事業					
外部顧客に対する売上収益	1,149	1,220	6.1	1,590	5.5
セグメント間売上収益	58	66	13.0	90	14.3
売上収益計	1,208	1,286	6.5	1,680	6.0
セグメント利益	65	67	3.7	80	2.4
その他の					
外部顧客に対する売上収益	5	1	△ 76.7	0	—
セグメント間売上収益	5	5	5.1	10	38.6
売上収益計	10	6	△ 36.4	10	△ 33.7
セグメント利益	△ 4	△ 4	—	△ 10	—
全社費用・調整額					
外部顧客に対する売上収益	58	70	20.0	80	8.1
セグメント間売上収益	△ 66	△ 74	—	△ 100	—
売上収益計	△ 7	△ 4	—	△ 20	—
セグメント利益	△ 296	△ 373	—	△ 520	—
連 結					
売上収益	7,658	8,334	8.8	11,100	8.3
事業利益	540	584	8.1	790	20.0

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 収 益				
米 州	2,118	2,418	300	14.2
欧 州	1,559	1,706	147	9.4
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	2,064	2,314	250	12.1
計	5,742	6,440	698	12.2
連 結 売 上 収 益	7,658	8,334	676	8.8
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	27.7	29.0		
欧 州	20.4	20.5		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	27.0	27.8		
計	75.0	77.3		

- (注) 1. 海外売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	%
設 備 投 資	517	548	5.9	780	3.6
プリンティングソリューションズ事業	321	348	8.3	440	0.2
ビジュアルコミュニケーション事業	55	81	46.8	140	37.2
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	57	65	12.7	100	8.8
そ の 他 ・ 全 社 費 用	82	53	△ 35.8	100	△ 16.7
減 価 償 却 費	318	367	15.5	470	8.8

- (注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	397	373	△ 6.1	540	2.4
売 上 収 益 比 率	5.2%	4.5%		4.9%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イ ント		ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	9.8	6.8	△ 3.0	9.9	△ 0.2
資 産 合 計 事 業 利 益 率	5.6	5.8	0.2	7.8	0.9
資 産 合 計 営 業 利 益 率	5.9	5.2	△ 0.7	7.1	0.0
売 上 収 益 事 業 利 益 率	7.1	7.0	△ 0.1	7.1	0.7
売 上 収 益 営 業 利 益 率	7.5	6.3	△ 1.2	6.5	△ 0.1

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 2. 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
 3. 資産合計営業利益率=営業利益/期首・期末資産合計平均
 4. 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
 5. 売上収益営業利益率=営業利益/売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日
	金 額	金 額
売上収益為替影響額	△ 917	351
米 ド ル	△ 332	115
ユ ー ロ	△ 170	110
そ の 他	△ 414	124
事業利益為替影響額	△ 230	105
米 ド ル	60	△ 31
ユ ー ロ	△ 120	72
そ の 他	△ 170	65
換算レート		
円 / 米 ド ル	106.63	111.67
円 / ユ ー ロ	118.02	128.48

- (注) 売上収益(事業利益)為替影響額=当期外貨売上収益(事業利益)×(当期為替レート-前年同期為替レート)

8. 棚卸資産

(単位：億円)

項目	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
		金額	金額	金額	
棚卸資産		2,134	2,085	2,310	225
プリンティングソリューションズ事業		1,201	1,144	1,311	167
ビジュアルコミュニケーション事業		468	469	497	28
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		456	463	487	24
その他・全社費用		7	7	13	5
(単位：日)					
回転日数		77	74	76	2
プリンティングソリューションズ事業		65	61	65	4
ビジュアルコミュニケーション事業		96	95	91	△ 4
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		104	107	104	△ 3
その他・全社費用		30	31	42	11

- (注) 1. 回転日数=第3四半期連結会計期間末(期末)棚卸資産残高/第3四半期連結会計期間末直前9ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上収益
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

項目	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数		72,712	72,420	78,843	6,423
国内		19,271	19,175	19,594	419
海外		53,441	53,245	59,249	6,004